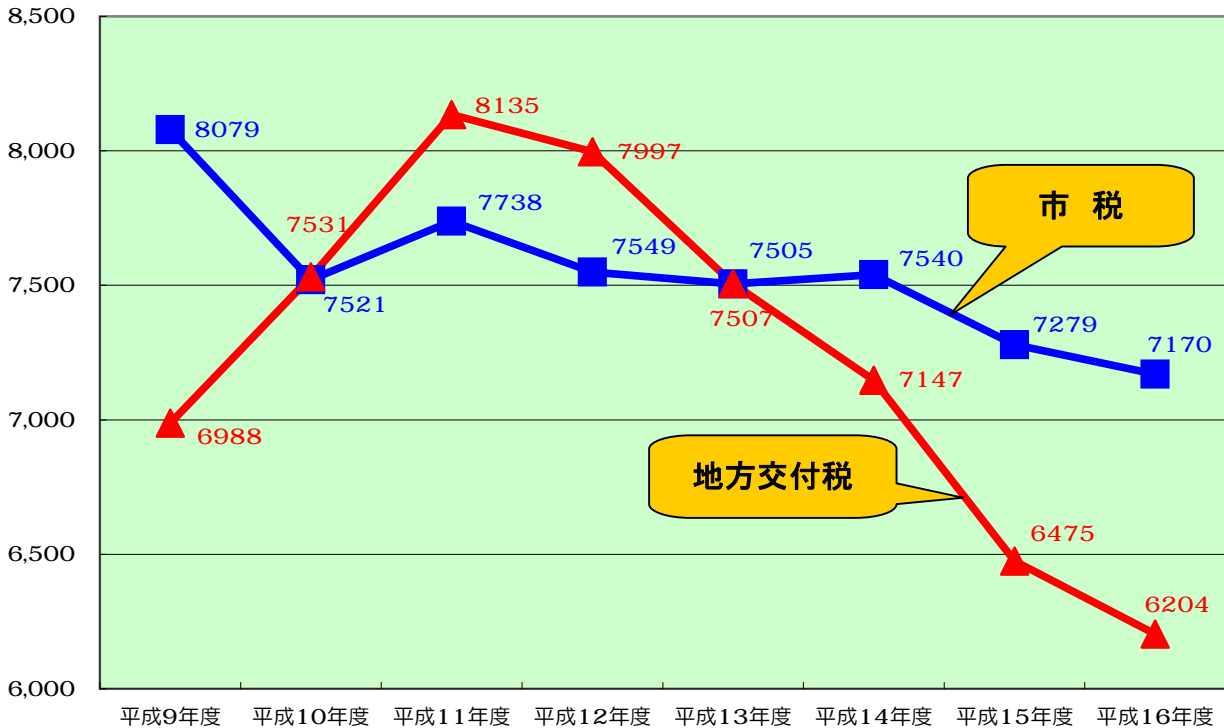


## 市税・地方交付税の推移

(単位:百万円)

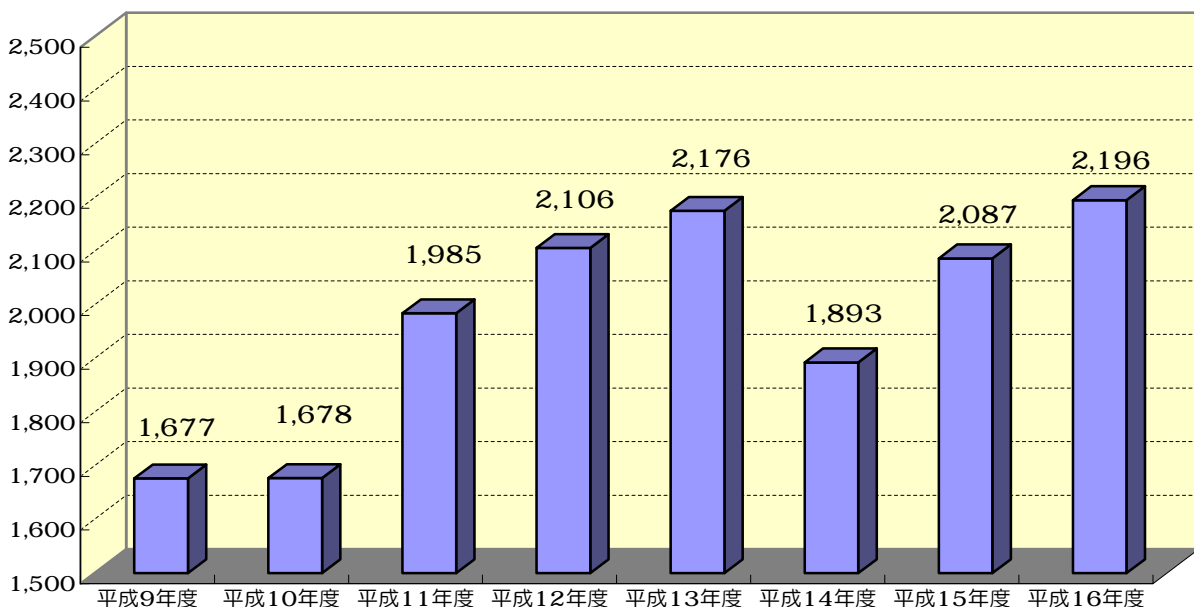


市税収入は、平成9年度の80億7千9百万円をピークに下降を続けており依然として低迷する傾向にあります。固定資産税・都市計画税については、地価の下落に伴い、3年ごとの評価替えによる税収の減少が続いています。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人も一定の行政サービスが受けられるよう、地方公共団体の行政サービスの財源を保障するためのものです。地方交付税は、国税5税の一定割合、所得税の32%、酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%、たばこ税の25%が充てられています。

## 財政調整基金の残高

(単位:百万円)

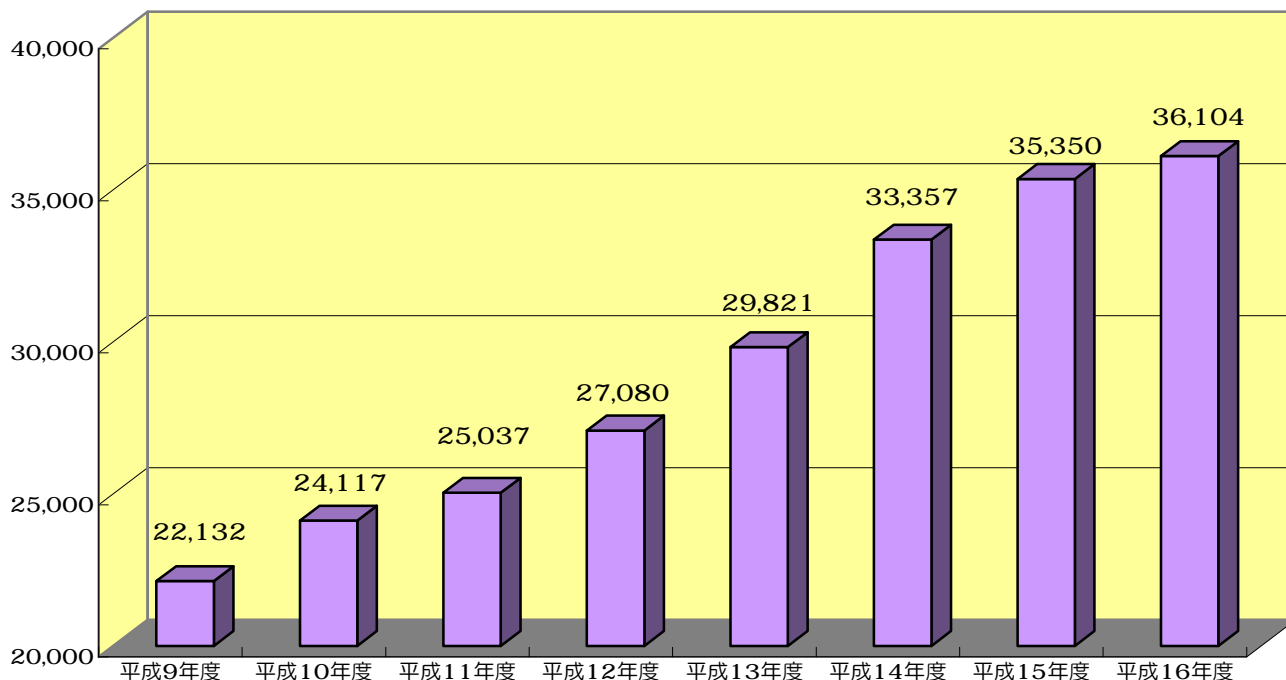


財政調整基金は、地方財政法の規定に基づいて設置している基金で、税等の収入減、災害の発生等により思わぬ支出の増加や、年度間の財源の不均衡を調整するために積立金として毎年決算上の剰余金の1/2を積み立てております。

平成16年度の基金の積立額は21億9千6百万で過去最高であります。国の三位一体改革の影響等もあり平成17年度は大幅な取崩しを行わざるを得ない状況であります。

## 市債の残高（普通会計）

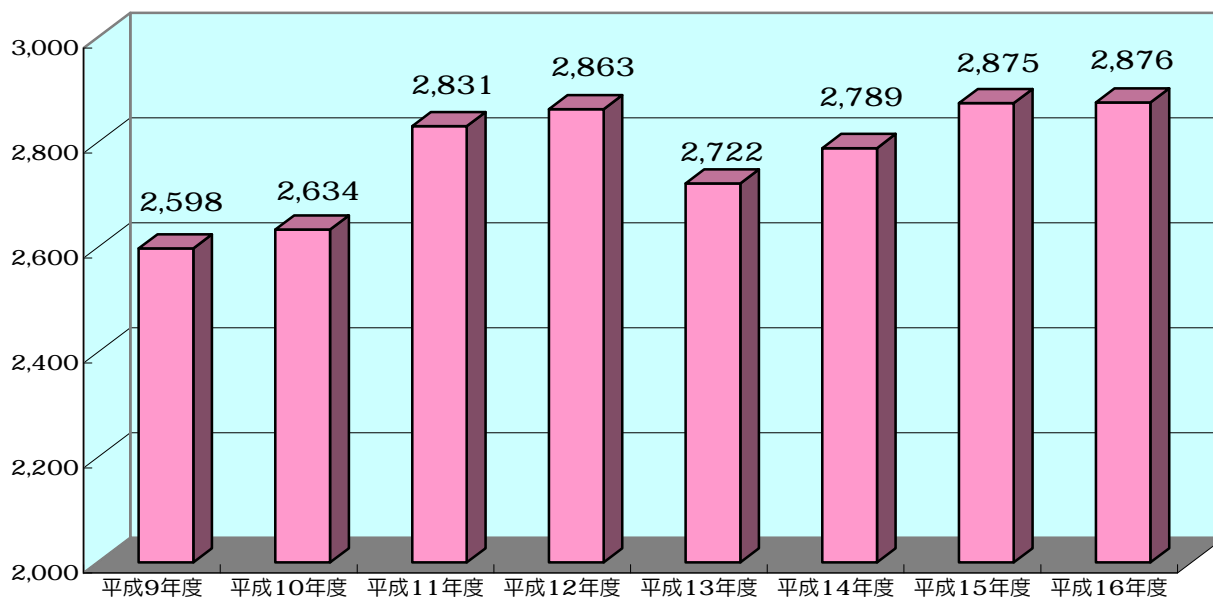
（単位：百万円）



市債発行額は平成10年度以降増額傾向にあり、平成9年度では約20億6千万円であった発行額が平成15年度には約42億1千万円となり、これに伴い市債残高も平成11年度250億円から平成16年度には361億円と大幅に増加している。こうした市債の増額は、積極的な都市基盤等の整備によるものです。

## 公債費の推移（普通会計）

（単位：百万円）



公債費とは、市債に対する元利償還金です。都市基盤等の整備（吉備路アリーナや東総社中原線改良事業等）のため借り入れた市債の償還が平成19年度にピークを迎える予定です。ただし、繰上償還金は除いています。